

農業経営改善計画認定申請書

記入例(稲作+露地野菜)

令和 3年 月 日

○ 魚沼市長 殿 新潟県知事 殿 北陸農政局長 殿 農林水産大臣 殿	住所	魚沼市小出島910番地	連絡先	793-7647 090-●●●●-△△△△
	フリガナ	ウオヌマ タロウ	フリガナ	
	個人・法人名	魚沼 太郎	代表者氏名 (法人のみ)	
	生年月日・ 法人設立年月日	昭和35年10月7日	法人番号	

この計画の②(3)アの農用地とイの農業生産施設について、魚沼市以外の市町村も所在地として記載した場合は、申請先が県または国になります。該当する場合は市にお知らせください。

押印は不要です

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項の規定に基づき、次の農業経営改善計画の認定を申請します。

農業経営改善計画												
① 農業経営体の営農活動の現状及び目標												
(1) 営農類型												
現 状					目 標 (R7年)							
<input checked="" type="checkbox"/> 稲作 <input type="checkbox"/> 麦類作 <input type="checkbox"/> 雑穀・いも類・豆類 <input type="checkbox"/> 工芸農作物 <input checked="" type="checkbox"/> 露地野菜 <input type="checkbox"/> 施設野菜 <input type="checkbox"/> 果樹類 <input type="checkbox"/> 花き・花木 <input type="checkbox"/> その他の作物 () <input type="checkbox"/> 酪 農 <input type="checkbox"/> 肉用牛 <input type="checkbox"/> 養 豚 <input type="checkbox"/> 養 鶏 <input type="checkbox"/> 養 蚕 <input type="checkbox"/> その他の畜産 ()					<input checked="" type="checkbox"/> 複合経営 <input type="checkbox"/> 稲作 <input type="checkbox"/> 麦類作 <input type="checkbox"/> 雑穀・いも類・豆類 <input type="checkbox"/> 工芸農作物 <input checked="" type="checkbox"/> 露地野菜 <input type="checkbox"/> 施設野菜 <input type="checkbox"/> 果樹類 <input type="checkbox"/> 花き・花木 <input type="checkbox"/> その他の作物 () <input type="checkbox"/> 酪 農 <input type="checkbox"/> 肉用牛 <input type="checkbox"/> 養 豚 <input type="checkbox"/> 養 鶏 <input type="checkbox"/> 養 蚕 <input type="checkbox"/> その他の畜産 ()							
※ 所得=収入(売上)-経費 農産物販売金額1位の部門(作目)の販売金額が、農産物総販売金額の80%に満たない場合は「 <input type="checkbox"/> 複合経営」にチェック 例: 稲作の売上75%、野菜の売上25%⇒チェックする(複合経営) 稲作の売上90%、野菜の売上10%⇒チェックしない(単一経営)												
主たる従事者1人当たりの年間所得は200万円以上の金額を記入												
年間所得		150万円	200万円		年間労働時間		1900時間	2200時間		主たる従事者の人数 1人		
主たる従事者1人当たりの年間所得		150万円	200万円		主たる従事者1人当たりの年間労働時間		1400時間	1800時間				
② 農業経営の規模拡大に関する現状及び目標												
(1) 生産												
市「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」では、年間農業所得の目標水準を400万円程度と掲げていますが、市の認定の判断基準として、その半分の200万円以上を目標としていただくこととしています。												
作業受託面積は含めない。												
現 状					目 標 (R7年)							
作目・部門名 (耕 種)	作付面積 (a)	生産量	作付面積 (a)	生産量	作目・部門名 (畜 産)	飼養頭数 (頭、羽)	生産量	飼養頭数 (頭、羽)	生産量	事業内容	現 状	目 標 (R7年)
稲作	250	12,000kg	300	14,400kg						作業受託(耕起・代かき)	5万円	10万円
露地野菜	30		50							作業受託(田植)	5万円	10万円
										作業受託(収穫)	5万円	10万円
										裏面へ続く		円

(3) 農用地及び農業生産施設

ア 農用地					イ 農業生産施設								
区 分	所在地		地 目	現 状 (a)	目 標 (R7年) (a)	種 別	所在地		規 模				
	都道府県名	市町村名					都道府県名	市町村名	現 状		目 標 (R7年)		
									棟	m ²	棟	m ²	
所有地	新潟県	魚沼市	田	70	70	作業所	新潟県	魚沼市	1	50	1	50	
	新潟県	魚沼市	畑	30	40								
借入地	新潟県	魚沼市	田	170	250								
	新潟県	魚沼市	畑		10								
その他													
経営面積合計				270	370	経営面積合計				1	50	1	50

農用地の利用条件の改善、品種構成、作付体制、飼養管理の方法等、生産方式の合理化について記載

簿記記帳、経営形態の近代化等について記載

③ 生産方式の合理化に関する現状と目標・措置	④ 経営管理の合理化に関する現状と目標・措置
<p><稲作></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほ場が分散しているため、農地の集積及び集約化を図る ・一発肥料を活用し、施肥作業を省力化する ・減農薬・減化学肥料栽培に取り組む ・有機栽培に取り組む ・機械の導入により、稼働効率の向上を図る <p><野菜></p> <ul style="list-style-type: none"> ・堆肥の施用により土質を改善し、減肥料を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の状況を把握するため、農業経営管理システムを導入する ・対外的信用力向上のため、法人化を目指す ・ネット通販など、新たな販路拡大に取り組む ・農業生産工程管理（GAP）の認証を取得する ・現状は単式簿記のため、複式簿記ソフトを導入する
⑤ 農業従事の態様の改善に関する現状と目標・措置	⑥ その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置
<ul style="list-style-type: none"> ・農繁期にも休めるよう、臨時雇用を増やす ・人材確保に向け、就業規則等を整備する ・休みが決まっていないので、休日制を導入する ・家族間の役割分担を明確化する ・〇〇への経営移譲に向け、担当業務の見直しを行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構を活用し、農地を借り受け、規模拡大を図る ・機械や施設の導入時には補助事業や制度資金等を活用する ・アグリノートなどのツールを活用し、ほ場毎の作業記録を適切に管理する ・販売は米業者の割合を高め、売上及び所得率の向上を図る ・近隣の大区画のほ場の確保を考慮し、地権者との良好な関係づくりに努める

休日制の導入、雇用の活用による労働負担の軽減、経営内役割分担等について記載

(参考) 経営の構成

(1) 構成員・役員									(2) 雇 用 者						
氏 名 (法人経営にあっては役員 の氏名)	年 齢	性 別	代表者との 続柄(法人経 営にあって は役職)	現 状			見 通 し (R7年)			常時雇 (年間)	実 人 数	現 状	人	見 通 し	人
				担当業務	主たる 従事者	年間農業 従事時間	担当業務	主たる 従事者	年間農業 従事時間	臨時雇 (年間)	実 人 数	現 状	1 人	見 通 し	1 人
魚沼 太郎	60	男	(代表者)	作業全般	○	1400	作業全般	○	1800						
魚沼 花子	57	女	妻	基幹作業		300	基幹作業		400						
魚沼 一郎	81	男	父	基幹作業		200									
										延べ人数	現 状	20 人	見 通 し	40 人	

現在は農業経営に携わっているが、5年以内に離農する見込みの者、現在は就農していないが5年以内に経営に参画する見込みの者についても記載

(別紙) 生産方式の合理化に係る農業用機械等の取得計画

農業用機械等の名称	数量
トラクター (30ps)	1 台
田植機 (4 条)	1 台
軽トラック	1 台
コンバイン(3 条刈) ※機械共同利用組織●●ライスで取得し、共同利用	1 台

機械の共同利用組織に参画していて、その組織で取得するなどの場合はその旨も記載してください。

5年間で取得(更新含む)予定の機械等のみ記載してください。
取得の予定がない場合は「取得予定なし」などと記載して提出ください。

備考

「農業用機械等の名称」欄には、生産方式の合理化のために、取得する予定の農業用の機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備、構築物並びにソフトウェア等を記載する。

(②「(3) 農用地及び農業生産施設」に記載しているものは記載不要。)